

「平成の政治改革」と公明党・創価学会(7)

平野 貞夫
元参議院議員

政界再編はどう展開するか

1989(平成元)年12月16日、臨時国会が閉会となり、年明けの衆院解散は必至となった。政界は一斉に総選挙への動きを活発化させた。19日付の毎日新聞朝刊は「財界と政界」の企画記事で「渦巻く新党論」として、「自民と公明の極秘会談」を特集。さらに山岸章連合会長が、社・公・民提携を必死に継続させようと動き回っていることなどを生々しく報じていた。

第117回通常国会が12月25日召集され、竹下登元首相から「日本の政党再結成の歴史」についてメモを書いて欲しいとの依頼がある。27日に届けた。執筆して感じたことを添えておいた。いま考えると正確な指摘であったが、竹下元首相が理解した様子はない。

た。参考のため掲載しておく。

①世界の秩序に大きな変化のある前後に必ずと言ってよいほど、日本国内で政党再編が起こっている。

②国家・国民のためを思う人物がイニシアチブを握っている。

③政党再編を避けようとしても、歴史に流れがつけば避けることができない。個人レベルではどうにもならないものである。

④東欧の激動、ソ連圏の崩壊は、第3次世界大戦をやらずに終わったと同じことである。この影響は世界の秩序を変え、日本に大きな波動となって押し寄せる。

⑤平成2年の総選挙は、自民党が勝つにせよ、負けるにせよ、政党再編の出発点となる。おかしなことになれば、日本国は崩壊に向かう。

年が明け、平成2年1月9日正午、権藤恒夫公明党衆院議員と議員会館事務所で会い、暮れに創価学会副会長の中上政信氏から依頼されていた「政界再編成はどう展開するか」との小論文を渡す。この小論文はメモ用紙56枚にわたり、昭和60年の衆院定数は正問題以降の主な政治問題を分析し、与野党や各党間で極秘に話し合ってきた内容の中から、政党再編をシュミレーションしたものである。要点は次の通り。

(1) 始まっていた政界再編の動き

昭和60年12月初め、金丸信自民党幹事長と竹入義勝公明党委員長の極秘会談で、竹入委員長は「中曽根首相が総裁任期満了で交代した次の自民党政権で、福祉の充実を目的の税制改革に閣外協力する。次の段階で連立政権ないし、政党再編で21世紀に向かって政治体制を整備する」と語っていた。

(2) 政党再編の必然性

現在の日本は、国際的に見ても国内的に見ても明治維新、太平洋戦争の敗戦に次いで「改革」を必要とする時期だ。あらゆる意味で政党が再編されるべき状況だ。

(3) 衆院総選挙後の展開

①自民党と社会党の提携についての展望
政策的対立は自民党と社会党ではなく、社会党の左派と右派の対立だ。右派は自民と同じ。金丸幹事長と田辺誠書記長はきわめて親しく「保守連合」論者だ。土井たか子委員長が反対だ。両党の政治的利害が一致すればありうる状態だ。

②自民党と公明党の提携についての展望
自・公で提携ができないと、自は社と提携せざるを得なくなる。公明は「石田ビジョン」で政策を一致させながら、政治運営で極端に反自民を繰り返せば選挙で票になる時代ではない。自民の中で本気で公明と心を許している政治家は少ない。小沢(二郎)幹事長が真の理解者だ。この人物がこのポストにいる間に提携を確実にしなくては、きわめて難しくなる。

(結び) 日本の拝金主義を放置しておくとう人間の自由や福祉はどうなるか。いまの土地投機やマネーゲームは人間のやることではない。日蓮聖人がいたらなんと言うだろうか。東欧を襲った力が、次に日本の拝金主義を襲うことは目に見えている。一日も早く国民が安定して発展する仕組みを作るべきだ。

この小論文は、その日のうちに創価学会の秋谷栄之助会長らの見るところとなったようで、同日午後9時から小沢幹事長・権藤代議士・中上副会長と私が加わり会合を持つことになる。話題は総選挙は2月中旬との話から、3月の補正予算と関連法案が成立しなければ、国民生活はパニックとなる、自・公提携のポイントになるとの見方で一致した。

権藤・中上両氏が帰った後、小沢幹事長は「私は3月、4月にかけて新しい政治の枠を作ることに政治生命懸ける。失敗すれば政治家を辞める」と語った。

第39回総選挙で本格化する政治改革

1月24日に衆院が解散となり、2月18日に総選挙が行われた。結果は自民党が追加公認を加え286名を当選させた。社会党は無所属を加え140名を確保した。前回の86名から大増加は「土井ブーム」の成果であった。公明党は前回の57名を46名と11名減となった。敗因はリクルート事件や矢野絢也前委員長の明電工事件の影響だけではない。新しい政治状況への方針を総選挙で提示できなかったことも原因だ。共産党も前回の27名から16名に、民社党も解散時の28名から14

名と大幅に減らした。自民党は衆院で安定多数を得たものの、参院での野党逆転に変わりはない。

2月22日夜、小沢幹事長・権藤代議士・中上副会長・平野の4人が、ホテルニューオータニで会談。公明党・創価学会側から「社公民路線を続けるかどうかの議論はこれから。首班指名で土井たか子とは書かないことを決めた。池田（大作）名誉会長が訪ソしてゴルバチョフ大統領と会う時の挨拶の内容が、これからの方針の参考となる」等の話があった。

小沢幹事長は、この話を受けて「それなら両党が提携していく政策上の問題点を準備しよう」と提案し、私が「小沢構想」として提携の基本政策、重点事項のメモを作成することになる。このメモをベースに、公明党・創価学会と小沢幹事長側とで、「生活者のための船中八策」として、公明党と創価学会の政治学習に活用することになる。

第118回特別国会が、2月27日に召集され、第2次海部内閣が成立。小沢幹事長は野党各党に、「参院で野党過半数という事態で、これまでのように給与方法改正賛成でそれを予算化した補正予算に反対という、甘えの無責任野党の要求に応じない。馴れ合い国会運

営を改革する」と表明。公明党と民社党は同調した。社会党は反発し紛糾国会が続いたものの、国会改革の一步として国民は支持した。

この特別国会は、リクルート事件後初めての総選挙後であったことから、政治資金改革、選挙制度改革などが国民から強く要請された。竹下首相が退陣に当たって、自民党国会議員に要請した「政治改革要綱」の実現が強く国民から求められるようになる。4月20日午後8時、小沢幹事長に呼び出され、ホテルニューオータニに行くと「23日に海部首相と会って、政治改革、選挙制度改革について腹を聞く。「政治生命を懸ける」と言ってくれば、ボクが責任をもってやる」とのこと。

22日、海部首相の安藤秘書から「明日、海部・小沢会談がある。首相に選挙制度改革の意義について、わかりやすいメモを作って欲しい」とのこと。翌23日朝、メモを届ける。要点は「衆院中選挙区制が自民党派閥政治の原因。政治の劣化は政権交代の仕組みをつくる改革しかない。故人の三木（武夫）首相も前尾（繁二郎衆院）議長も期待している」。その日の夕刻、安藤秘書から「小沢幹事長は機嫌よく帰った」との電

話があった。

連休が明け、小沢幹事長に呼ばれ、「第八次選挙制度審議会で審議中の答申がまとまりそうだ。後藤田（正晴）自民党選挙制度調査会長から、これからまとめる答申の下敷き（具体案）を早急に極秘で、専門家に作成させて欲しいとの話だ。至急、準備して欲しい」とのこと。小沢幹事長の下4人で、衆院選挙制度と参院選挙制度改革案を作成した。

5月10日、海部首相は選挙制度審議会の「衆院小選挙区・比例代表並立制」の答申を受けて、特別記者会見を行い「政治改革に内閣の政治生命を懸ける」と発言した。この決意表明は、自民党内の抵抗と社会党の反発を強くした。公明党と民社党は理解する態度を示した。

本稿をここまで執筆していた11月10日午前10時。元公明党副委員長を歴任した二見伸明氏から電話が入った。「元朝日新聞記者で活躍した早野透氏が急逝した。公明も学会も海部時代の政治改革や湾岸戦争のとき世話になった。学会副会長の半分は、早野の護憲福祉の意見に賛成だった」と。